

# ひょうごJCC

兵庫県協同組合連絡協議会機関誌

55

2003. 7. 4

兵庫JCCは、生協、JA(農協)、JF(漁協)、森林組合等の兵庫県下の協同組合運動相互の連絡提携、共通課題の実行及び全国、海外の協同組合運動との連携をはかることを目的に、1984年7月7日に設立されました。「人とひとの心がふれあう、暮らしよい兵庫をめざしてー協同が息づくまちづくりー」を『基本理念』として、協同組合の「共通行動目標」の実践に取り組んでいます。

1. 協同組合活動スナップ	1
2. 兵庫JCC創立20周年記念 第81回国際協同組合デー兵庫県記念大会を開催	2~3
3. ひょうごの協同組合活動紹介	
生協	4
JA	5
JF	6
森林組合	7

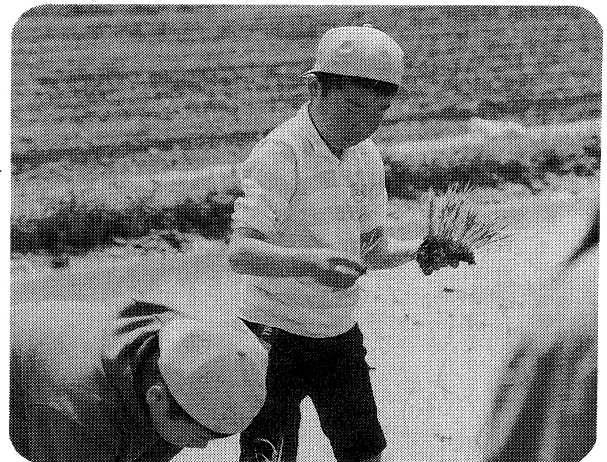
Contents

4. 兵庫JCC20年のあゆみ	8~9
5. 協同組合間協同を考える	10~11
姫路獨協大学経済情報学部 教授 中久保 邦夫	
6. 協同組合研究短信<No.38>	12
関西大学商学部 杉本 貴志	

## 協同組合活動スナップ



県内生協の総代会が各地で開催されました。△(生協)  
(5月~6月)



△(JA) 「第11回ふれあい田んぼ教室」を開催  
(5月10日・JA丹波ささやま管内)

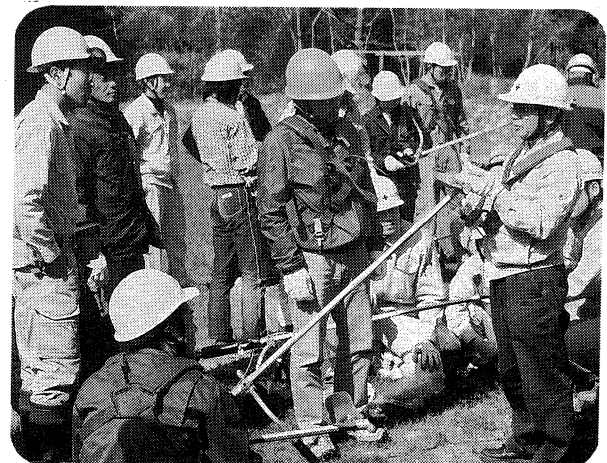
漁業者の森づくりを実施  
(4月26日・宍粟郡千種町)

▽(JF)



「緑の研修生」基礎研修(刈払機の実技研修)を開催  
(4月14~25日・兵庫県立森林・林業センター)

▽(森林組合)



### ●編集発行

兵庫県協同組合連絡協議会(兵庫JCC)  
Hyogo-ken Joint Committee of Co-operatives  
生協・JA(農協)・JF(漁協)・森林組合

### ●兵庫JCC事務局

兵庫県生活協同組合連合会 TEL (078) 391-8634  
兵庫県農業協同組合中央会 TEL (078) 333-5888  
兵庫県漁業協同組合連合会 TEL (078) 652-3444  
兵庫県森林組合連合会 TEL (078) 341-5082

## —兵庫JCC創立20周年記念—

### 第81回国際協同組合デー兵庫県記念大会を開催

#### ～協同の力で未来を拓く～

国際協同組合デーは、毎年7月の第1土曜日に、全世界の協同組合員が心をつなげて協同組合運動の発展を祝い、平和とよりよい生活を築くために、運動の前進を誓い合う日です。

兵庫県では、兵庫JCCが設立された1984年から毎年、兵庫県記念大会を開催しています。

今年の第81回国際協同組合デー兵庫県記念大会は、兵庫JCC創立20周年を記念して「協同の力で未来を拓く」をテーマに、以下の内容で開催します。

#### ◆オープニングコンサート◆

ヴァイオリン 金関 環  
ピアノ 高島春樹

#### ◆記念式典◆

#### ◆記念講演◆

「これでよいのか！日本の食と農」

講師 小泉武夫（東京農業大学教授）

総合司会 池田奈月（ラジオ関西アナウンサー）

### 兵庫JCC宣言

私たちの暮らしと健康の基本は食べものです。しかしここ数年、「O-157」やダイオキシン、環境ホルモンやBSEなど、「食」を取りまく新たな問題が明らかになってきました。

にもかかわらず、私たちの大きな願いである「食品の安全・安心」を確保するための日本の社会システムは、国際的な先進事例からは大きく立ち遅れていました。

この間、兵庫の生協組合員をはじめ、全国の生協組合員などの「食品衛生法の改正と充実強化を求める請願署名」の活動や、国会議員への要請が進められてきました。そうした取り組みが原動力となって、5月の国会で「食品安全基本法」が成立し、同時に「食品衛生法」が改正されるなど、法制度が大きく転換されました。これは消費者・組合員の取り組みの大きな成果として画期的なことであり、今後は、「食の安全」に深くかかわる新しい

法制度が、実際に効果の上がるものとして運用されていくことを、注視していかなければなりません。

安全な食べものを育て、利用していくためには、このような法制度を整えていくとともに、消費者と生産者の不断の努力が必要であり、また、相互の連携と協力が欠かせません。

ここ数年、日本の協同組合も、みずからの事業を進めるなかで、「食の安全性」や「事業経営のモラル」があらためて問直される“深刻な経験”に直面してきました。

この経験を謙虚に反省しつつ、今こそ「いのちと環境を守る」視点から、「食」と農・漁業との“好ましい関係”を再生していくことが求められています。そのためには、消費者と生産者との相互理解や相互信頼が不可欠であり、そこに協同組合が果たすことのできる役割も少なくありません。

新鮮で安全な食べものを求めるとともに、森林資源を守り、「環境保全型」の農業や漁業を推進していくために、「地産地消」の視点からも県内の協同組合間の提携・協力をさらに強め、消費者と生産者とのいわゆる「顔の見える」関係を広げていくことが大切です。

いま、日本の協同組合の仲間が、「人と地球を守る協同ネットワーク」のキャンペーンを展開し、人びとの「協同」という『もうひとつの価値』の大切さを訴えています。

本日、第81回国際協同組合デーにあたり、生協・農協・漁協・森林組合など、兵庫県内の協同組合に集う私たちは、全世界の協同組合の仲間とともに、心をつなげて協同組合運動のいっそうの発展に努めるとともに、「食の安全」や地球環境への関心をさらに深め、「いのちと環境を守る」ために「協同の力で未来を拓く」ことを誓い、さらに努力していくことをここに宣言します。

2003年7月4日

第81回国際協同組合デー兵庫県記念大会

## 第81回国際協同組合デーに向けたICAメッセージ

—人々や社会の発展を導く協同組合—

### 国連ミレニアム開発目標に対する協同組合の貢献

世界中で何百万人もの人々が、個人や地域社会のめざすべき目標を実現するため、協同組合を事業体のモデルとしています。協同組合は雇用の創出と維持により、人々に所得をもたらしています。また協同組合は、組合員並びに組合員が働く地域社会のために安全で良質の食料やサービスを生産し、提供する責任を負っています。協同組合は「協同組合原則」と基本的倫理の実践を通じて連帯と寛容を醸成する一方で、「民主主義の学校」として男女を問わず個人の権利の向上を促進しています。協同組合は、識字能力の向上や技術的訓練を施す場合でも、あるいはHIV/エイズの蔓延に対して対策を講ずる場合でも、社会的意識を持って組合員のニーズに応えています。協同組合は、幅広い活動を通じて多くの国々で国民経済における重要な社会的・経済的役割を果たしており、それにより、個人の成長を実現するのみならず、国民全体の福祉に貢献しています。

しかし、協同組合運動の広がりや大きさ、つまり、協同組合による国民経済や社会一般に対する影響力について、多くの人々の認識はいまだに低いものがあります。

協同組合に所属する組合員の数は、全世界で7億6千万人に上ります。ケニアでは全人口の20%、アルゼンチンでは29%以上、ノルウェーでは33%、カナダ・米国では40%が協同組合の組合員となっています。協同組合はまた、世界全体に1億人以上の雇用を創出し、国や地域によっては最大の雇用者の一つとなっているところもあります。コロンビアでも、全国保健協同組合は国内第2位の雇用者となっています。協同組合はさまざまな分野で指導的役割を果たし、例えば、ベニンでは、貯蓄・信用協同組合連盟が過疎地向けに1,600万米ドル(2002年)を融資しており、クウェートでは、小売業取引の80%を協同組合が扱っています。また資源の乏しい国々においても、協同組合は地域社会のインフラ整備に力を尽くしています。例えば、コートジボワールでは、学校の創設、地方道路の建設、母子診療所の設立に2,600万米ドル(2002年)を

出資するなど、継続的な投資を行っています。

協同組合は、何百万人もの人々にとって、また、今なお何十億もの人々が貧困や飢餓に苦しむ今日の世界において、これらの問題解決を現実のものとし、人々が貧困から立ち直るために、協同組合はこれからも大きな貢献をすることができます。国連は、貧困、飢餓、HIV/エイズなどの病気、非識字、環境汚染、女性差別との戦いに期限を定めた目標を設定し、その目標への取り組みを通じて、万人のためにより良い世界を構築することを誓っていますが、協同組合運動は、こうした国連の活動を強力に支持していきます。「国連ミレニアム開発目標」と呼ばれるこれらの目標は、各国政府と国際社会に対して、極度の貧困生活を送る人々の数を半減させること、男女を問わずすべての子どもたちに正規の初等教育を受けさせること、HIV/エイズの蔓延を防ぐこと、そして、すべての若者に適正な就業機会を与えることを求めています。

協同組合の代表機関である国際協同組合同盟(ICA)の今年度の総会では、「民主的・社会的・経済的発展のための協同組合」をテーマに、協同組合が実現した開発について最も優れた事例(ベストプラクティス)に焦点を当てていきます。また、人々の自助努力を支援する手段としての協同組合型事業体モデルの推進を目的とした、「貧困・飢餓撲滅運動」も開始されます。協同組合はこれまで数々の方法で「国連ミレニアム開発目標」の達成に貢献しています。世界中の協同組合が、国際協同組合デーという国際的な記念日を祝い、お互いの知識やベストプラクティスを共有し、協同組合活動推進のためのパートナーを見つけ出すことにより、そして人々の生活向上のために協同組合を通じて彼らに働く機会を保障することにより、これまでのICAの活動の歴史に新たな1ページを加えることができると考えています。

協同組合は日々、人々や社会の発展が前進するための活動に取り組んでおり、人々のより良い生活への夢の実現を可能にしています。

## ひょうごの協同組合活動紹介

### 生協

#### 「経営基盤の強化とくらしの安心を求めて」

2002年度は、日本経済の長引く不況に加え、政治・経済・社会の混迷の度合いが増す中、組合員のくらしは依然厳しく、各会員生協においても厳しい事業経営が余儀なくされています。このような状況の中、生協では、経営基盤の強化や事業革新に取り組み、食の安全を求める取り組みや、環境、平和、子育て支援など、組合員の「くらしの願いの実現」を目指してさまざまな取り組みをすすめてきました。

地域生協では、組合員の参画を大切に事業経営の強化が最大の課題であり、コープこうべでは、経営再生計画「再生21」の5年目を迎え、3つの基本方針「組織基盤の強化」「くらしの安心づくり」「経営の安心」に取り組み、経営再生「発展期」に向けた進路を決定すること、そのための前進のために経営体力を養うことをめざしました。また、大学生協では、事業連合を中心に、大学生協間の交流などを通して活動がすすめられ、医療生協では、地域に根ざした福祉介護事業の取り組みや、「医療生協の夢マップ」づくりを通して「地域まるごと健康づくり」を組合員とともにめざしています。共済事業、その他の事業を行う生協でも、協同の力で地域組合

員のくらしの安全を求めた取り組みがすすめられています。

2003年度、兵庫県生協連では、「コミュニティーネットワークの構築～協同が息づく兵庫のまちづくり～」を基本テーマに次の5つの重点課題に取り組みます。①会員の組織・経営基盤の強化に貢献します。②事業や活動の会員生協間の連携・交流を促進します。③協同組合間協同の質的な前進をはかります。④行政との関係、関係諸団体との連携・交流を強めます。⑤くらしと健康を守る諸課題に、会員相互の連携・交流をはかりながら、みんなの力で進めます。社会、経済情勢は引き続き厳しい状況が続くと予測されますが、会員相互のより一層の連帯、連携を深めながら諸課題に取り組んでまいります。



▲コープこうべでは、「子育てひろば」と称して子育て支援活動を行なっています。

#### 生協の概要

項目	兵庫県			全国		
	組合数	組合員数	事業高	組合員	組合員数	事業高
購買	19	1,628千人	320,384百万円	443	18,180千人	3,035,156百万円
医療	8	161千人	14,606百万円	119	2,441千人	267,500百万円
共済・住宅	7	1,228千人	22,145百万円	9	1,020千人	11,340百万円
総合計	34	3,017千人	357,135百万円	571	21,641千人	3,313,996百万円

(注) 兵庫県は連合会の会員統計である。活動休止中、広域の生協は含まない。(2003年3月末現在)  
全国は日本生協連加盟生協の数値。(2003年度1月の経営速報の数値から推計した数値。)



## 安全・安心な農産物供給の取り組み

### —JAグループ兵庫の「生産工程管理・記帳運動」の展開—

JAグループが「安全・安心」を提供するには、食と農の距離をいかに近づけるかが大きな課題であり、信頼回復のキーワードは、「安全・安心・明らか(記帳・情報開示)」である。国産農畜産物の信頼確保には、農薬の使用基準の厳守など「安全」な農産物を作り、消費者に「安心」を提供し、必要があれば素性を「明らか」にできる仕組みを整備していく必要がある。

JAグループ兵庫が、安全・安心な農産物の安定供給のために現在取り組んでいる「生産工程管理・記帳運動」について紹介する。

生産工程管理・記帳運動とは、生産者とJAの間で生産基準の協定を結び、圃場を登録し、その生産基準を遵守、それを記帳し、生産情報を開示していくことで、生産段階の安全性を確保する取り組みである。

青果物については、先行JAでの記帳の取り組みも含め、県下の半数以上のJAで何らかの取り組みが始まっている。

米では、「新兵庫米」の栽培履歴記帳運動が全JAで15年産米から始まっており、「生産日誌記帳ノート」の記

帳運動に取り組んでいる。

生産者は、田植えから収穫までの作業日誌や作業内容を記帳し、施用した農薬名と濃度、回数などを記入する。

協定では、登録農薬の安全使用基準厳守や登録肥料・土壌改良材の使用、「食品衛生法」で安全性を確認した包装資材の使用などを取り決めている。

また、残留農薬検査を活用するとともに、自主的な検査分析も実施するなど、安全な米作りに万全を期すこととしている。

栽培基準が守られていない場合は、安全確認ができるまで出荷を停止するなどを盛り込んだ誓約書をJAと生産者は交わしている。

記帳ノートはJAで管理し、消費者や取引業者からの照会に応えるようにする。

この生産工程管理・記帳運動を通じた農業現場からの情報発信が、食と農を接近させ、消費者との信頼関係づくりに大きく役立つであろうし、また、生産者の農産物づくりへのこだわりや農産物の魅力などについて、情報発信していく取り組みもすすめることにしている。

## J A の 概 要

項 目	兵 庫 県	全 国	項 目	兵 庫 県	全 国
総 合 J A 数	15 J A	944 J A	販 売 品 販 売 高	669億円	49,508億円
組 合 員 総 数	347,129人	9,108,596人	購 買 品 供 給 高	753億円	41,660億円
貯 金	37,239億円	735,377億円	長 期 共 済 保 有 高	157,701億円	3,875,014億円
貸 出 金	7,405億円	217,358億円	年 金 共 済 保 有 高	889億円	14,346億円

(注) 数値は原則として平成14年3月31日現在(兵庫県数値は「農業協同組合要覧」等、全国数値はJA全中調べ)総合JA数は平成15年4月1日現在

J F

## 森と川と海をつなぐ運動の推進

平成13年6月に制定された「水産基本法」では、水産動植物の生育環境の保全及び改善のために、国は、水質保全や繁殖地の保護と並んで「森林の保全及び整備」について、必要な施策を講じるものとする(第17条)ことになりましたが、兵庫県下の漁業者の間でも、森づくり運動への取り組みが進んでいます。

漁業者が山に登り植林することは昭和63年から始まった北海道の「お魚を殖やす植樹運動」を皮切りに全国で河川上流域の森林を増やそうと漁業者による植樹運動が盛んに行われ、森が豊かな漁場を育てる事例が各地から報告されています。落葉広葉樹の森林では、長年の間に蓄積された「腐葉土」と言われる森林土壌が、その中で棲息する微細ではあるが豊かな土壌生物を育み、更に、

これらが地表に積もった落ち葉や枝などを分解し、また、森林に降った雨は、森林土壌の中で、雨の中の汚れを取るだけでなく、長い時間をかけて、清らかで栄養豊かな水として、川から海に運ばれています。

そこでJ F兵庫漁連においても青壮年部員や婦人部員が中心となって平成11年度の宍粟郡波賀町での植樹を皮切りに下記のとおり植樹活動を進めています。

この活動はすぐに効果が現れてくるものではありませんが、われわれ漁業者は環境保全に向けた第一歩として植樹運動を展開し、50年先、100年先を見据えて、次世代に豊かな海を受け継ぐために取り組んでおります。また、毎年木を植えるという運動を通して、上流、流域、さらには最下流の海の人たちが、互いに交流を図ることにより、お互いの生活を理解するとともに、森林の役割・そこから生まれる水の大切さを改めて考えていこうとするものです。

### <これまでの植樹活動>

平成11年度以降の植樹活動は次のとおりです。私達はこの5年間で865本の木を植樹しました。

年月日	植樹場所	参加人数	樹種	作業規模(本)
H11. 11. 27	波賀町(フォレストステーション波賀)	約100名	ミズナラ・クヌギ・カシ	200
H12. 5. 13	東浦町(東浦サンパーク)	約120名	オヤマザクラ・コウヤマキ・榎ノキ・コトマリ	100
H13. 5. 27	山東町(山東少年自然の家)	約100名	トチ・キナンド・クリ	200
H14. 3. 24	猪名川町(大野アルプスランド)	代表者20名	コナラ・クヌギ・クリ・アハ・マキ・ヤマボウシ	—
H14. 4. 5~6	波賀町(フォレストステーション波賀)	約100名	クヌギ・コナラ・ナカマド・レンゲツツジ	85
H15. 4. 25~26	千種町(西河内新口)	約190名	ケヤキ・イロハモジ・ブナ・ナカマド	280

### J F の 概 要

項 目	兵 庫 県	全 国	項 目	兵 庫 県	全 国
連 合 会 数	3	105	年 間 購 買 供 給 高	7,886百万円	214,731百万円
沿 海 地 区 組 合 数	66	1,637	年 間 販 売 取 扱 高	51,953百万円	1,222,762百万円
組 合 員 総 数	9,080人	441,744人			

(注) 平成13事業年度末現在

## 森林組合

### 「緑の雇用担い手育成対策事業」スタート

兵庫県の森林面積は、県土総面積の67%に当たる563千ヘクタール(国有林31千ヘクタールを含む)を占めています。森林は、木材やキノコなどの林産物の供給をはじめ、山地災害の防止、水資源のかん養、保健休養の場の提供、快適な生活環境の創出など、多様な公益的機能を発揮することによって、社会経済及び県民生活の維持、向上に大きく貢献しています。特に近年では、二酸化炭素の吸収・貯蔵源として地球温暖化防止を始めとする地球環境保全への寄与があらためて評価され、これら森林の様々な働きを将来にわたって継続して発揮されるよう適切な管理を行うことが強く求められています。

しかし、森林が持つ多面的な機能を十分に発揮するためには、森林の整備を持続的に行なっていくことが必要ですが森林整備の担い手である若年林業就業者が、年々減少し高齢化が進行しています。

このため、将来の林業を担っていく人材の確保・育成のため40才未満の層を中心としたより一層の林業就業者確保対策が必要となっています。

このたびスタートしました「緑の雇用担い手育成対策事業」は、平成13年度から実施している緊急雇用対策事業で森林作業に従事した者で、森林整備の担い手とし

て地域に定着して本格就業する意志のある者を「緑の研修生」として位置づけ、1年間のOJT研修(実践研修)を通じて本格就業に誘導し、基幹的な林業就業者として地域に定着することを目的としています。

兵庫県では、県下10森林組合で42名の研修生を採用し、兵庫県森林組合連合会主催の集合基礎研修を4月14日から10日間宍粟郡山崎町の県立森林・林業技術センターで開催しました。講師には県職員や林業の第一線で活躍している方々を招へいし、これから林業の仕事をしていく上で必要な、森林・林業の基礎知識や、育林技術、労働安全、チェンソー、刈払機の講習、救急救命処置、木材市場の見学等幅広い内容でした。

研修生は、現在県下各森林組合で植栽、下刈り、間伐等の森林作業の訓練を重ねており、一年後には本格的な林業作業員として就業することになっています。

#### 森林組合の概要

項 目	兵 庫 県	全 国	項 目	兵 庫 県	全 国
雇 用 労 働 者 数	1,119人	51,677人	組 合 員 数	59,316人	1,600,045人
単 位 組 合 数	46組合	1,073組合	組合員所有森林面積	386,024ha	11,257,396ha

(注) 平成13事業年度末現在

## 兵庫JCC20年のあゆみ

年度	国際協同組合デー関連行事	その他主な行事
1984	第62回 ●兵庫県協同組合連絡協議会(兵庫JCC)設立	●産地・消費地交流会(三原町) ●各協同組合機関誌への記事相互掲載開始
1985	第63回 ●兵庫JCC制作のスライド上映 『手と手をつないで』	●第1回兵庫JCC委員会 ●機関誌『兵庫JCC』創刊 ●産地・消費地交流会(加美町)
1986	第64回 ●兵庫JCC制作の映画上映 『手をつなぐ協同組合』 ●記念講演『いのちの優しさ』 灰谷健次郎(児童文学者) ●協同組合児童絵画展	●産地・消費地交流会(青垣町)
1987	第65回 ●記念懸賞論文入選者の発表・表彰式 『21世紀の協同組合の展望』 ●劇団徳島による記念公演『炎は消えずー賀川豊彦の青春』	●米・食料を考える懇談会 ●婦人交流会(生活文化センター) ●産地見学バスツアー(加古川市) ●産地・消費地交流会(三田市) ●婦人交流会(神戸港・農水産物輸入事情見学)
1988	第66回 ●記録映画上映 『生協運動の父・賀川豊彦のありし日』 ●記念講演『賀川豊彦と協同組合』 隅谷三喜男(賀川生誕百年記念実行委員長) ●兵庫の協同組合展	●産地・消費地交流会(東条町) ●婦人交流会(県漁連のり流通センターほか) ●協同組合間協同経験交流会 『協同組合間交流の現代的意義』 神戸大学農学部教授 山本修
1989	第67回 ●記念講演『日本の土と緑を守るために』 富山和子(評論家) ●各協同組合の特産物などの展示即売	●協同組合研究会「協同組合の新しい流れをつくるために」 ●婦人交流会(灘神戸生協シアター)
1990	第68回「アジアと女性と協同組合」 <インド協同組合女性代表やアジアからの留学生を招待> ●シンポジウム『留学生を語る』	●産地・消費地交流会(御津町) ●女性交流会(県立中央農業技術センター) 「豊かな食生活」
1991	第69回「アジアと女性と協同組合」 ●記念講演『アジアの女性、日本の女性』 松井耶依(朝日新聞編集委員) ●アジアの生活展 <タイの生協関係者を招待>	●第1回中堅職員交流会 ●女性委員会発足
1992	第70回「協同が息づくまちづくり」 ●劇団前進座による記念公演 『怒る富士』 <スリランカの協同組合女性代表を招待>	●女性交流会(県立水産試験場) ●第2回中堅職員交流会 <第30回ICA東京大会が開催される> ●女性シンポジウム 「女性と協同組合～運営への女性参加を高めるために」
1993	第71回「協同が息づくまちづくり」 ●記念講演『絵本を通して女性を語る』 永田萌(絵本作家) <フィリピンの協同組合女性代表を招待>	●北欧協同組合視察研修(16名参加) ●協同組合提携推進委員会設置 ●機関誌『ひょうごJCC』A4判化 ●女性交流会「女の生き方、暮らし方」
1994	第72回「水(海)、緑、大地～地球と地域の環境協同運動～」 ●わらび座による記念公演 『音楽アンサブル～虹・コウノトリ大空～』 <フィジー協同組合女性代表を招待>	●機関誌『ひょうごJCC』10周年記念特集号を発行 ●『開拓者達の規約ーロッチデール公正開拓者組合定款』を発行 <1995年1月17日 阪神淡路大震災が襲う>



年度	国際協同組合デー関連行事	その他主な行事
1995	<p>第73回「創造的復興へー協同で築くまちづくり～」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 記念講演『協同組合原則改訂と今後の協同組合運動』 山本修(神戸大学名誉教授)</li> <li>● テレマン室内管弦楽団による演奏 『心なごむハーモニーの調べ』</li> </ul> <p>&lt;マレーシア協同組合女性代表を招待&gt;</p>	<p>&lt;協同組合原則の改訂(ICAマンチェスター大会)&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 協同組合フォーラム(神戸国際会議場) 「震災と女性」</li> </ul> <p>&lt;日本協同組合学会大会が神戸で開かれる&gt;</p>
1996	<p>第74回</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 記念講演『宇宙から地球を、緑を、食を考える』 秋山豊寛(日本人初の宇宙飛行士)</li> </ul> <p>&lt;インドネシア、モンゴル協同組合の女性代表を招待&gt;</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 女性交流会「協同組合運動への女性の参画について」</li> <li>● 職員交流会 宮城県・仙南農産加工連が産消提携運動について報告</li> </ul>
1997	<p>第75回</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 記念講演『食卓から現代の食を考える』 爲後喜光(辻学園調理技術専門学校)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 協同組合間提携事業促進委員会を設置 農漁協、生協間提携促進事業始まる</li> <li>● 欧州協同組合研修(ドイツ、イタリア・18名参加)</li> <li>● 女性交流会(三田市)</li> </ul>
1998	<p>第76回</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 記念講演『地球と緑と私たちの生き方』 今井通子(登山家・医師)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 職員交流会『協同組合における職員教育』 増田大成(コープこうべ)</li> <li>● 女性交流会『今、女性こそ主役』 坂野百合勝(全国農協役職員共済会)</li> </ul>
1999	<p>第77回「協同が息づく地域社会づくり」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 記念講演『くらしといのちの食料問題』 中村靖彦(NHK解説委員)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 協同組合研究会『協同と自治の基礎にあるもの』 橋本吉広(地域と協同の研究センター)</li> <li>● 職員交流会『食の安全をどう考えるか』 保田茂(神戸大学農学部教授)</li> <li>● 協同組合研究会『上場企業における取り組みに学ぶ』 遠藤博志(経済広報C常務理事・事務局長)</li> </ul>
2000	<p>第78回「協同が息づく地域社会づくり」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 記念講演『日本型食生活と子どもの食事教育』 針谷順子(高知大学教育学部教授)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 協同組合研究会『協同組合におけるコーポレート・ガバナンス』 栗本昭(生協総合研究所主任研究員)</li> <li>● 協同組合研究会『協同組合におけるコーポレート・ガバナンス』 増田佳昭(滋賀県立大学環境科学部助教授)</li> <li>● 役員職員交流会『今こそ食育を』 砂田登志子(食生活・健康ジャーナリスト)</li> </ul>
2001	<p>第79回「協同が息づく地域社会づくり」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 記念対談『今、農と食に求められるもの』 保田茂(神戸大学農学部教授) 坂本廣子(料理研究家)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 協同組合研究会『組合員参加による生協の事業革新』 若林靖永(京都大学大学院経済学研究科助教授)</li> <li>● 協同組合研究会『都市農業の地域内自給の実践』 布野隆一(JA兵庫六甲・三田営農支援C)</li> <li>● 役員職員交流会『どうする日本の食料自給率と食生活』 永江啓一(近畿農政局企画調整部長)</li> </ul>
2002	<p>第80回「協同が息づく地域社会づくり」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● シンポジウム 『どうする！食と農の再生 ～農林水産省の食と農の再生プランを踏まえて～』 黒木幾雄(近畿農政局長) 池本廣希(兵庫大学経済情報学部教授)ほか</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 協同組合研究会『コープこうべにおける総合評価の方法と実際』 津田直則(桃山学院大学経済学部教授)</li> <li>● 協同組合研究会『今、なぜ森林保全か～山、川、海の協同～』 矢野進治(県立森林林業技術C・緑化C所長)</li> <li>● 役員職員交流会『地産地消は命のアニマシオン(躍動)』 池本廣希(兵庫大学経済情報学部教授)</li> </ul>
2003	<p>第81回「協同の力で未来を拓く」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● オープニングコンサート 金関環(ヴァイオリン) 高島春樹(ピアノ)</li> <li>● 記念講演『これでよいのか！日本の食と農』 小泉武夫(東京農業大学教授)</li> </ul>	

## 協同組合間協同を考える



姫路獨協大学 経済情報学部

教授 中久保 邦夫

兵庫県での協同組合の連携活動は、全国的に見ても歴史が長い。1974年以来、国際協同組合デー記念大会が4種の協同組合の共催になり、1984年の大会で恒常的な連絡組織として「兵庫県協同組合連絡協議会(兵庫JCC)」が設立された。つまり兵庫JCCが誕生して、今年は数えて20才になる。この間、国際協同組合デー兵庫県記念大会の主催や機関誌を通じての交流、研究会、交流会など相互の人と情報の交流を促進してきた。

機関誌「ひょうごJCC」で、県下の協同組合の動きが大まかにしろ、展望できるのも有り難い。生産者と消費者の連携事業として「協同組合間事業促進委員会」が進めた産直事業も、実験的にしろ兵庫JCCの大きな成果と言える。創刊号から最近までのこの機関誌に改めて目を通せば、県下の各種の協同組合に携わる人々や協同組合研究者の、協同組合間協同を巡る理念についての論が多いことが印象的である。

協同組合間協同の思想的な起源は、ジードの三段階綱領に遡る。協同組合が市場競争を通じて成功を収め、平和裡に社会を変革していく道筋である。そこには、協同的な社会を生み出す過程での様々な協同組合の協同の促進が内に含まれている。ジョルジュ・フォーケの「協同組合セクター論」には、明確に小生産者の組織と消費者の組織が連携する戦略が示されている。協同組合を通じたこのような連携によって、小生産者や家計の 圧迫されがちである経済的独立性を守り、さらにはよりよい経

済社会をつくることができる。

このような戦略の鍵は、第一に働くものの人格を尊重しつつ最適の技術を使うこと、第二に資本主義的な経済組織が利用できない協同組合の特性を生かすこと、である。後者は、組合員が自分達相互で結合し、個々の活動を共同事業活動に組み合わせて、あらゆる道徳的、技術的、経済的結合を維持・強化する手段の利用をいう。この手段とは、まさに協同組合間協同のことである。フォーケがこの第二の条件を運動の成功の重要な鍵としていることに注目する必要がある。

協同組合間協同が協同組合原則に入ったのは1966年のウィーン大会での原則改定からである。もっとも、この時期でのこの原則の導入は、戦略的なものというよりは、欧州での特に生協が国際的な流通資本の攻勢にあつて、事業の衰退傾向が表面化してきたことに対する危機感が反映された、同種の、特に生協の内部での、多分に防衛的なものであったように思える。

こういう点からいえば、我が国での捉え方は、産直など異種協同組合間協同が中心であり、95年原則に付け加えられた地域社会への関心、持続可能な地域社会の発展、との関連で、むしろ積極的な意味を読みとることができる。もっとも、93~96年の「協同組合間提携シリーズ」は、農協・漁協・生協の協同組合人が持ち回りで協同組合間協同を巡っての実際上の問題を率直に記している。49号での「兵庫県農漁協・生協間連携促進事業」でもなかなか提携先が見付からず、産地探しに困難を極めたと指摘されているとおり、現実には事業として協同組合間協同が進むかということ、そうではなさそうである。

協同組合は多少とも同じ条件と目標を持った人々の連携組織である。その重要な一面とは、社会的経済的弱者が自らの利害を守るためにお互いに協力するための「道具」という面である。各協同組合にとって組合員の利益を守ることが第一義的な職務であり、その点、生産者と消費者という性格の違う人々を構成員とする農・漁協と

生協では必ずしもいつも利害が一致するとは限らない。

この点で筆者が最近のぞき見る機会があったデンマークの農協組織は実にはっきりとしていた。彼らの判断基準は、まず組合員の長期的利益に適うか否か、であり、その一切の決定は組合員の自律的な判断に委ねられる。多分にデンマーク人の精神文化によるものでそのまま我々の社会にすぐに導入するわけには行かないところが辛い。しかし、彼らの自主独立の気風、政府からの補助金や法的保護よりも、自分たちのやりたいようにやらせてくれ、という態度の徹底ぶりには感心する。その気風の下に世界でもっとも国際競争力のある、繁殖・肥育から製品加工までの一貫した畜産プロセスを作り上げている。これは、市場競争を勝ち抜くことによって勝ち得た地位である。同じ協同組合だから、云々という感情(と勘定)はとても入り込めない。

事業という点に関しては、同一地域内での複数生協の競合や農協の産地間競争という形で既に同種協同組合間でなされているように、それぞれの協同組合はそれぞれの組合員の利益を損なわない努力をするべきである。協同組合とは、しばしば情緒的に語られるような「お互いに手を取り合って助け合う協力組織」ではなく、むしろ対外的には自らの協同の利益を守るための「競争促進」のための手段であり、競争のないところに競争を生み出し、不当・不正な事業に対する対抗力を生み出す手段である。

市場競争の中で協同組合は、その組合員の利益を守っていく。ただし、闇雲に競争で勝って利益を上げればよいものではない。先の協同組合思想家の構想も、ロッヂデールやデンマーク農協の実践も、市場競争体制のなかでの、協同組合独自の流儀が前提されている。つまり、純良な生産物、公正な取引、という「当たり前のこと」としてウィーンで落とされた原則、経済の場に(民主主義と同時に)正義と公正の概念を持ち込み、それを広げるといふ価値観である。(その点、95年原則が、このよ

うな価値観を明示し、原則に改めて取り入れたことは喜ばしい。)

翻って最近の協同組合の新聞沙汰は、どういうことだろう。雪印の食中毒、牛肉の不正表示に代表されるような様々な不正から、協同組合とその関連組織も埒外にあるわけには行かなかった。関東を中心とした農協牛乳の洗浄水の「再利用」、四国でもここ兵庫でも(納入業者の不正とはいえ)牛肉の不正表示問題、九州の生協ではやはり輸入肉を和牛と偽る不正、農協では八女茶の産地偽装等々、すぐに五つ六つの不正が思い浮かぶ。これは一面では、生協も農協も、普通の、当たり前の事業体になった、ということである(半分は皮肉です)。そしてまた、組織が大きくなるなかでの組合員の力の弱化、正直よりも効率を優先してしまった「善意の資本家」による「自助の代行」のなせる技、であろう。

まとめよう。協同組合だからといって素直に信じられる時代ではない。協同組合も競争の波を乗り切っていかなければならない。だがしかし、協同組合の競争は他のどのような組織にもまして公正でなければならない。それは自らの利益のために相手を犠牲にするものであってはならない。公正であるために、協同組合人は繰り返し、自らの理念に立ち戻る必要がある、また、利害が完全に一致するわけではなくとも、共に同じ価値観と理念を共有する相手は何者であるのかを、知る必要がある。協同組合が全体として大きな力を発揮するための条件、「共通の理念の基に共通の目標を追求する同志あるいは仲間としての意識」(山本 修教授/兵庫JCC創刊号)の形成のためにも、協同組合のリーダー、職員だけではなく、組合員のレベルでの人的・組織的交流が必要だろう。兵庫JCCの果たしうる役割は大きい。協同組合の強さは、ジードのいうように、潰されても潰されても立ち上がる思想的強さにある。しかし同時に、現実のなかで理念を伝え続けるねばり強さが要る。「継続は力」である。

## 協同組合研究短信<No.38>

### 「協同組合運動の精神的父」オウエン

年に1度、協同組合人が運動の現状を総括し、あらためて原点を振り返る日。それが「国際協同組合デー」であろう。この兵庫県だけでなく全国で、そして日本だけでなく世界中で「協同」が語られ、論じられる日を今年も迎えるわけだが、この日、人々がもっとも口にする名は、ロバート・オウエンかもしれない。

オウエンはしばしば協同組合運動の父と呼ばれ、敬愛されている。しかし実は彼は、自分の弟子たちが進める協同組合店舗づくり、一種の生協運動に対して、批判的であり懐疑的だった。そんなものは社会改革を進める上では無力だということである。それにもかかわらず、オウエンがある意味では協同組合運動の父であるということもまた否定できない事実なのであり、ことほど左様に、膨大な著作と多面的な顔を持つオウエンの複雑な思想を正確に捉えることはむずかしい。

そんなオウエンについて、信頼できるモノグラフが刊行された。土方直史『ロバート・オウエン』（研究社、3月刊）である。オウエンについて言及した文献は協同組合関連のものだけでも無数にあるが、率直に言って、そこにはあまりにも多くの誤りや一面的な解釈が横行していたように思われる。そんななかで、専門的かつ誠実なオウエン研究者として知られる著者によってまとめられた本書は、研究者のみならず「協同」の思想・運動・事業に関わるすべての人々に、正確なオウエン像を届けるという使命を果たすことになるだろう。読みやすくコンパクトな本ではあるが、内容は緻密な研究に裏付けられ、重厚である。

土方教授ら日本のオウエン研究者は、ロバート・オウエン協会という研究と啓蒙の協会を組織し、毎年

『ロバート・オウエン協会年報』を刊行している。最新の第27号(2月刊)には、オウエンを現代に結びつける「地域通貨とオウエンの労働証券」(丸山武志)のほか、「韓国における新しい市民運動の展開と協同思想」(丸山茂樹)、「戦後日本生活協同組合の歴史像と2つのエピソード」(相馬健次)等々の報告が掲載されている。とくに協同組合運動の思想的な側面に興味ある人々には興味深いものであろう。

事業体や運動体が危機に陥ったとき、そして再生をめざそうというとき、「原点に返れ」ということが決まって口にされる。小久保武生『よみがえれ心豊かな農協運動』(家の光協会、3月刊)がオウエンの時代から協同組合を説き起こしているのはまさにそうした思いからであろうが、一方では、それとは全く異なった改革・再生へのアプローチもあるようだ。

『にじ』(『協同組合経営研究月報』から誌名改題)5月号掲載の農林水産省「農協のあり方についての研究会」報告書では、「経済社会の中で一般企業と競争し……勝ち抜く」ことが農協改革の第一の理念だとされている。競争社会の弊害を力説し、「協同」こそが会と人間の基本原理であると主張し続けたオウエンとは些か落差があるようにも感じられるこの報告をまとめたのは20名弱の研究会委員であるが、そのなかには協同組合研究者はひとりも含まれていない。おそらくは、農水省はあえてそういう委員構成としたのではないかと想像するが、しかしそれでは、協同組合研究(者)の存在意義はどこにあるのだろうか。内容よりもむしろそんなことを考えさせられ、反省させられる報告書である。

(杉本貴志・関西大学商学部)

#### 編集後記

みなさんのご意見ご感想をお待ちしています。(U)